nikko am

低位株オープン

追加型投信／国内／株式

販売用資料
（2013年2月作成）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

東海東京証券

東海東京証券株式会社　金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

特色

わが国の金融商品取引所第一部上場の全銘柄のうち、低位株に分類される銘柄に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

- 原則として、わが国の金融商品取引所第一部上場の全銘柄を株価水準により、値がさ株・中位株・低位株の3ランクに分類したうえで、低位株に属する銘柄の中から、成長性、業種分散などを勘案した銘柄に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。

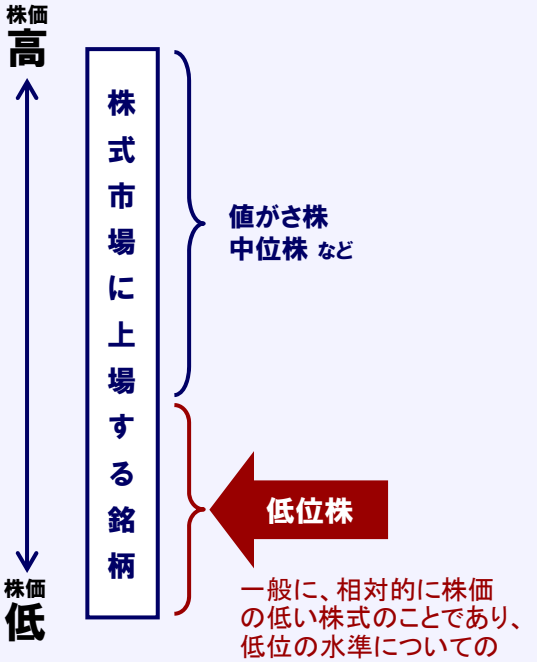
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

nikko am

低　位　株　と　は

低位株とは

一般的に、株価が低い株式のことを低位株と言います。



一般に、相対的に株価の低い株式のことであり、低位の水準についての明確な基準はありません。

なぜ、株価が低位なのか

株価が低位であることには、様々な理由があります。

＜株価が低位である主な理由＞

1. 投資家に知られていない

業績が良くても、①業界を代表する企業ではない、②成長産業に属さない、③アナリストの調査対象銘柄になっていない、などの理由で企業価値が株式市場で正しく評価されず、株価が低い水準に放置されている。

2. 個別企業要因

企業業績や経営姿勢などが理由となり、株価が安くなっている。

3. 株価水準の変化

株式分割などの実施に伴ない、結果的に株価が低位となっている。

低位株の価格特性

低位株の価格特性には、以下のようなものがあります。

例1　景気回復局面での相場上昇時

株価の値ごろ感などから選好されやすく、株式市場全体よりも大きく上昇する傾向に

例2　相場下落時

既に株価が低位にあることなどから、低位株の下値は限定的となる傾向に

ただし、信用リスクが強く意識される局面では株式市場全体よりも低位株の下落が大きくなることがあります。

低位株への投資に当たっては銘柄の見極めが重要に。

※上記は、一般論または例であり、必ずしも全てに当てはまるとは限りません。

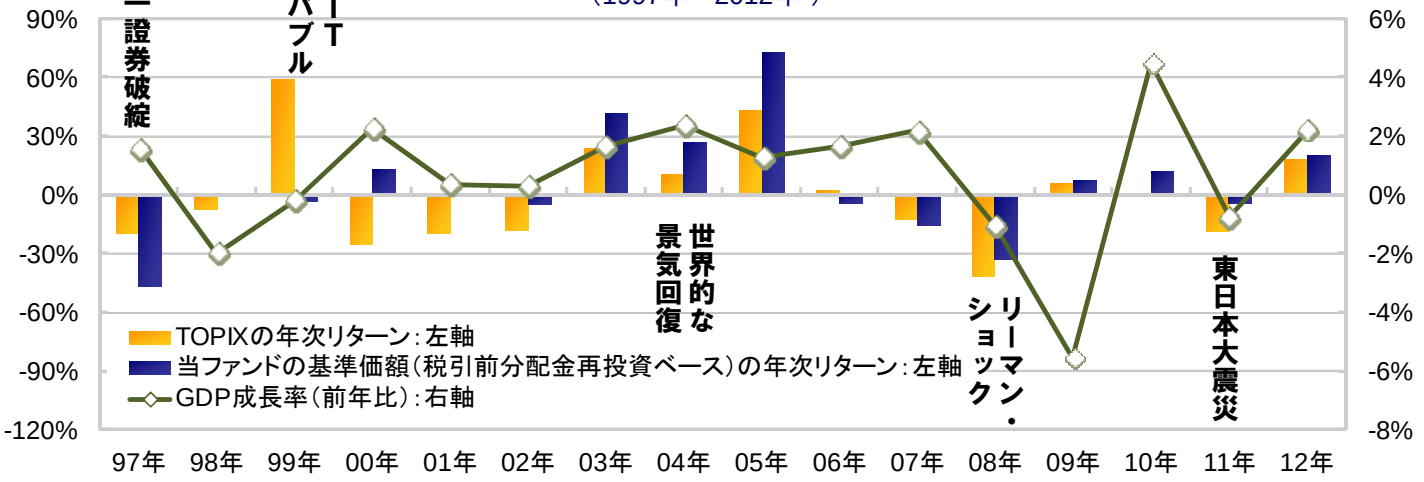
■ 当資料は、投資者の皆様に「低位株オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

過去の景気回復局面と株式市場

■ **過去を振り返ると、景気回復とともに株式市場が上昇する傾向がみられます。当ファンドの基準価額のパフォーマンスでも示されるとおり、特に、景気回復局面の低位株の株価上昇は、市場全体より大きくなる傾向があるようです。**

景気回復局面での株価反発が期待される

＜日本のGDP成長率と株式市場および当ファンドの基準価額の動向＞
（1997年～2012年*）



＊2012年のGDP成長率（前年比）は、IMFの予想値（2012年10月発表）です。

※基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。
※基準価額（税引前分配金再投資ベース）は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

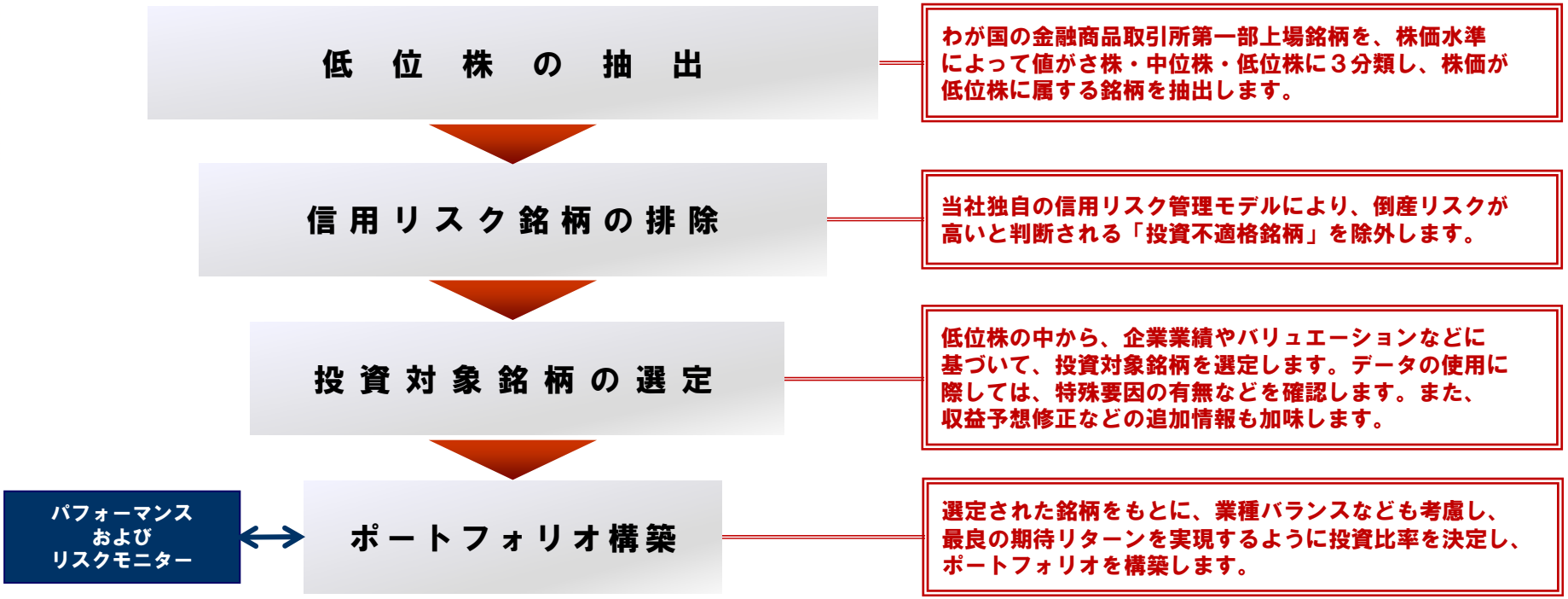
IMFほか、信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※TOPIX（東証株価指数）は、あくまで参考であり、当ファンドのベンチマークではありません。
※グラフおよびデータは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

nikko am

運　用　プ　ロ　セ　ス

当ファンドの運用プロセス



※資金動向・市況動向、残存信託期間・残存元本等によっては上記のような運用ができない場合があります。
※上記は2012年6月末現在の運用プロセスであり、将来変更される可能性があります。

nikko am

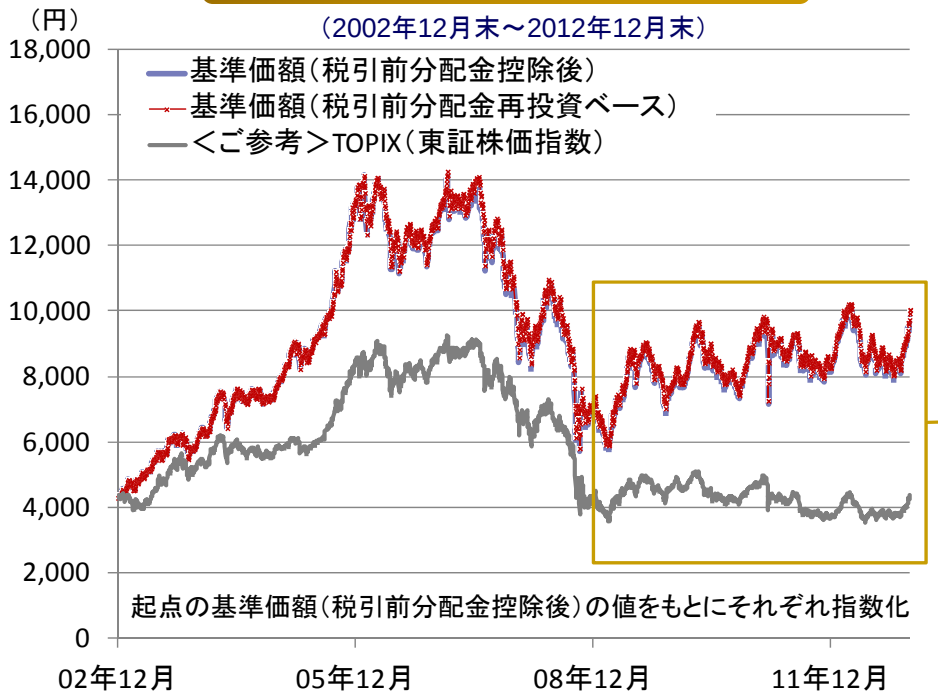
運　用　実　績

基準価額（税引前分配金控除後） 2012年12月28日時点	9,887 円

純資産総額 2012年12月28日時点	58.09 億円

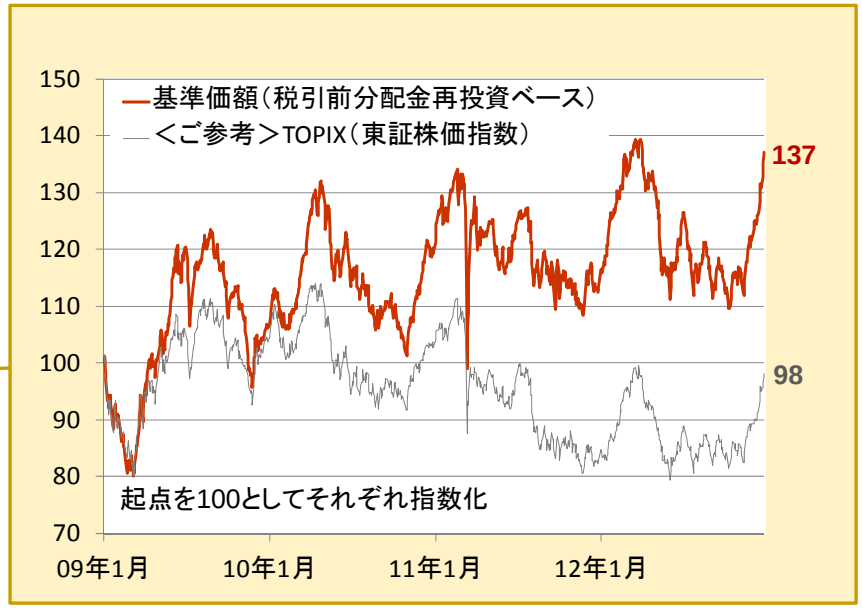
過去10年のパフォーマンス

（2002年12月末～2012年12月末）



2009年以降のパフォーマンス

（2009年1月初～2012年12月末）



※基準価額は、信託報酬控除後の1万口当たりの値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。
※基準価額（税引前分配金再投資ベース）は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※TOPIX（東証株価指数）は、あくまで参考であり、当ファンドのベンチマークではありません。
※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

nikko am

ポートフォリオの概要（2012年12月28日時点）

国内株式組入上位5業種

	業種	比率
1	銀行業	10.2%
2	建設業	9.5%
3	化学	9.1%
4	電気機器	7.7%
5	卸売業	7.5%

株式組入上位10銘柄

（銘柄数：448銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	日本カーバイド工業	化学	0.54%
2	東京都競馬	サービス業	0.53%
3	ジャックス	その他金融業	0.48%
4	東京ドーム	サービス業	0.47%
5	東京テアトル	サービス業	0.44%
6	よみうりランド	サービス業	0.43%
7	新生銀行	銀行業	0.42%
8	蛇の目ミシン工業	機械	0.40%
9	光世証券	証券、商品先物取引業	0.40%
10	平和不動産	不動産業	0.40%

※「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額、「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産です。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

お　申　込　メ　モ

商品分類	:追加型投信／国内／株式
ご購入単位	:購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	:購入申込受付日の基準価額
信託期間	:2018年5月28日まで（1993年5月28日設定）
決算日	:毎年5月27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	:毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	:換金請求受付日の基準価額
ご換金代金のお支払い	:原則として、換金請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	:原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手　数　料　等　の　概　要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料　　：購入時手数料率は、2.1%（税抜2%）を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料　　：ありません。

信託財産留保額　　：ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

信託報酬　　：純資産総額に対して年率0.966%（税抜0.92%）以内を乗じて得た額

その他費用　　：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息　など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	:日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	:三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
販売会社	:東海東京証券株式会社　　他

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

● 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

● 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

● 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

● 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項②

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「低位株オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

Memo

Ｍ　ｅ　ｍ　ｏ

Ｍ　ｅ　ｍ　ｏ

nikko am

www.nikkoam.com

データ：2012年12月末基準